

令和6年1月20日(土)  
災害協力隊リーダー講習会

# 江東区の防災対策について



- 1 首都直下地震の被害想定とライフライン
- 2 避難所開設・運営訓練
- 3 令和5年度 of 取組
- 4 広域避難

# 1 首都直下地震の被害想定と ライフライン

# 石川県の被害状況(石川県HPより)

## 令和6年能登半島地震による被害等の状況について(危機管理監室)



【第54報 令和6年1月18日14時00分現在】

連絡先：危機対策課  
(076-225-1482)

### 1 被害の状況(人的・建物被害)

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					非住家被害(棟)		
	死者 <small>うち災害関連死※</small>	行方 不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	小計	公共 建物	その他
			重傷	軽傷									
金沢市				9	9		2922				2922		1
七尾市	5			3	8		7710				7710	82	52
小松市				1	1		13	1179			1192		
輪島市	98	3	確認中	210	303	611	多数	多数	多数		多数		
珠洲市	99	6		145	244	244	多数	多数	多数		多数		
加賀市						5	17	816			838	38	22
羽咋市	1			6	7		1465				1465	61	
かほく市							844				844		281
白山市				2	2			108			108		38
能美市							1	300			301	9	
野々市市				1	1			10			10		
川北町								3			3		
津幡町				1	1		886				886		
内灘町							1179				1179		
志賀町	2			6	84	92	3285		6	5	3296		21
宝達志水町							581				581		1
中能登町				1	1	2	1601				1601		
穴水町	20			22	225	267	1000				1000		
能登町	7	5		10	25	42	5000				5000		
計	232	14		1055	1287	1287	28925		6	5	28936	190	416

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

※ 安否不明者：(1月18日14時時点)21人(輪島市17 珠洲市4)

# 石川県の被害状況(石川県HPより)

## 令和6年能登半島地震による被害等の状況について(危機管理監室)



連絡先：危機対策課  
(076-225-1482)

### 3 地震の概要(最大震度7の地震)

- (1) 発生時刻 令和6年1月1日16時10分頃
- (2) 震源地 石川県能登地方(震源の深さ ごく浅い)
- (3) 地震の規模 マグニチュード7.6(最大)
- (4) 県内の震度

#### 【震度】

- ・震度7 : 志賀町
- ・震度6強 : 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町
- ・震度6弱 : 中能登町、能登町
- ・震度5強 : 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
- ・震度5弱 : 白山市、津幡町、内灘町
- ・震度4 : 野々市市、川北町

#### 【津波】

- ・1日 16時12分 津波警報 発表(石川県加賀、石川県能登)
- ・1日 16時22分 大津波警報に切り替え(石川県能登)
- ・1日 20時30分 津波警報に切り替え(石川県能登)
- ・2日 1時15分 津波注意報に切り替え(石川県加賀、石川県能登)
- ・2日 10時00分 津波注意報解除(石川県加賀、石川県能登)

※1日16時06分頃に能登地方を震源としたマグニチュード5.7、最大震度5強の地震が発生

# 能登半島地震に伴う救援物資の提供(金沢市)

## 概要

1月1日に発生した能登半島地震の被災地において生活物資が不足していることから、能登方面を支援している石川県金沢市に救援物資を提供した。

配送場所：石川県金沢市泉本町5-80-1 泉本町倉庫

期間：令和6年1月11日から1月12日まで

搬送物資：①粉ミルク(1箱8缶入×50箱)

②携帯トイレ(1箱100枚入×50箱)

③毛布(1箱10枚入×100箱)

車両：東京都トラック協会深川支部 4トントラック 1台

江東区災害対策車 1台

# 能登半島地震に伴う救援物資の提供(金沢市)

## 金沢市の状況



- 金沢市は大きな被害の出た能登地方からは約120キロほど離れており、市内の人的な被害は少なく、電気・ガス・水道などのインフラも問題なし。
- 一部土砂崩れなどの影響により、避難所に自主避難している世帯がいた。
- 金沢市と能登地方を結ぶ高速道路(のと里山街道)は地震の影響により通行止めになっており、一般道を使用して、金沢市から約4時間かかる。

# 能登半島地震に伴う救援物資の提供(金沢市)

## 物資配送先・視察避難所



	配送・視察先避難所	概要
①	泉本町倉庫	物資配送先。ここから、石川県の倉庫へ搬送するため、一時的な仮置き場であった。
②	鳴和台市民体育館	金沢市内の避難者受け入れ（13人）
③	田上公民館	金沢市内の避難者受け入れ（9人）
④	額谷ふれあい体育館	能登地方からの避難者受け入れ（約160人） 1. 5次避難所扱い。最終的に2次避難所へ案内するとのことであった。



# 能登半島地震に伴う救援物資の提供(金沢市)

## 倉庫の様子



駐車場が広く  
大型トラック  
が待機可能

泉本町倉庫入口



平時は、  
市の倉庫として  
使用

泉本町倉庫



現地職員が20  
～30人程度  
待機しており、  
荷下ろし

支援物資引き渡し



種類毎に表示  
して保管。  
食料とそれ以外  
を分けていた。

物資保管状況

# 能登半島地震に伴う救援物資の提供(金沢市)

## 避難所の様子



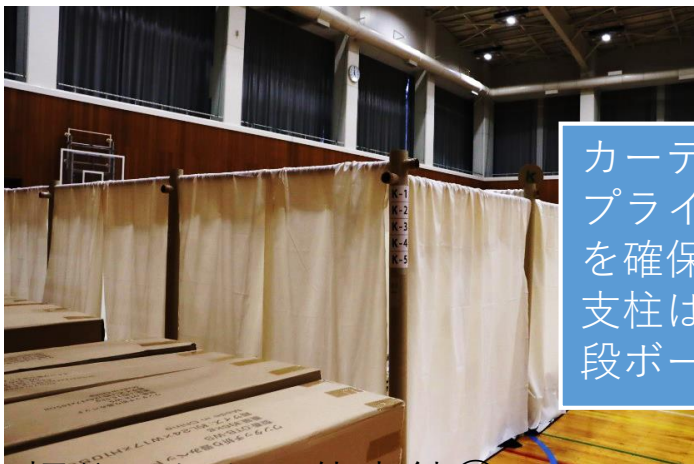
仮設トイレ・  
水道が設置  
※写真左参照

鳴和台市民体育会館①



伝言板・  
食料・水  
衛生用品等  
があった。

鳴和台市民体育会館②



カーテンで  
プライバシー  
を確保。  
支柱は、  
段ボール等

額谷ふれあい体育館①



鳴き声に配慮し、  
居住スペースから  
離れた場所に  
ペットスペース  
設置

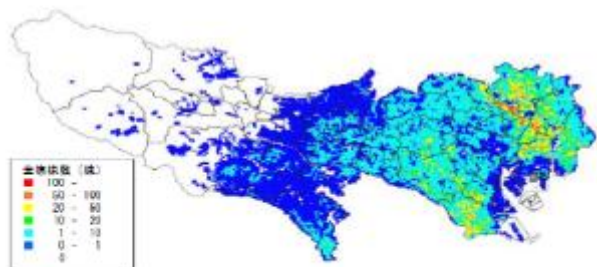
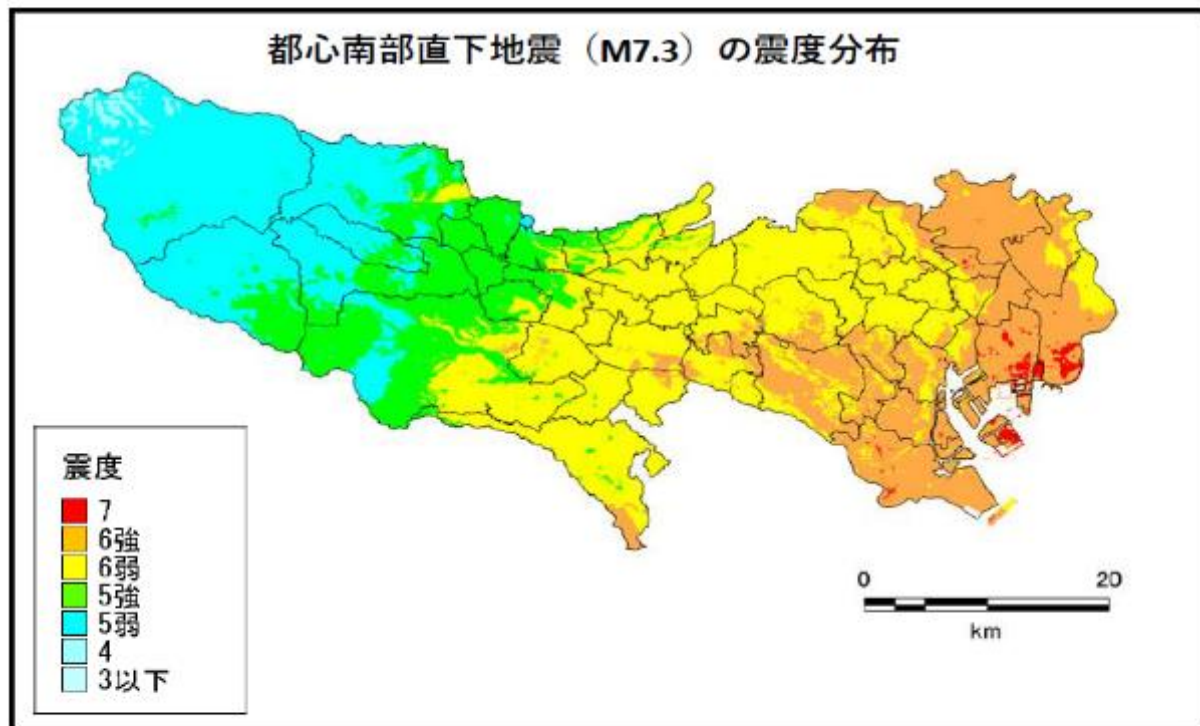
額谷ふれあい体育館②

# 東京都の被害想定

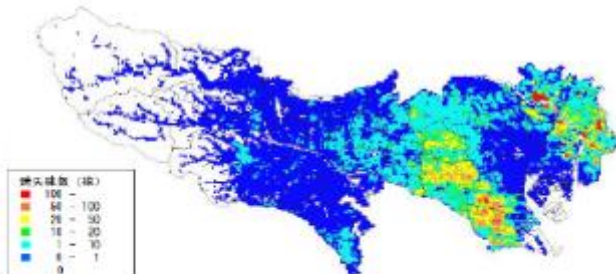
## 東京における被害想定（都心南部直下地震）

令和4年5月25日  
東京都防災会議資料

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。
- 建物被害は194,431棟、死者は6,148人と想定



全壊棟数分布



焼失棟数分布

		冬・夕方（風速8m/s）		
物的被害	建物被害	194,431 (304,300)	棟	
	要因別	揺れ等	82,199 (116,224)	棟
		火災	112,232 (188,076)	棟
人的被害	死者	6,148 (9,641)	人	
	要因別	揺れ等	3,666 (5,561)	人
		火災	2,482 (4,081)	人
	負傷者	93,435 (147,611)	人	
	要因別	揺れ等	83,489 (129,902)	人
		火災	9,947 (17,709)	人
避難者	約299万 (約339万)	人		

帰宅困難者	約453万 (約517万)	人
-------	------------------	---

- ※（ ）は前回想定（東京湾北部地震）の被害量
- ※都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
- ※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

# 江東区の被害想定

## <都心南部直下地震による被害の概要（江東区）>

冬の夕方18時、風速8m

項目	新想定	旧想定（2012）	増減
死者数	<b>401人</b>	449人	▲48人
負傷者数	<b>8,091人</b>	10,164人	▲2,073人
建物被害※1	<b>9,700棟</b>	11,546棟	▲1,846棟
避難者 （うち避難生活者） 【1日後】	<b>152,577人</b> <b>（129,690人）</b>	233,762人 （151,945人）	▲81,185人 （▲22,255人）
避難者 （うち避難生活者） 【4日～1週間後】	<b>234,027人</b> <b>（156,018人）</b>		265人 （4,073人）
帰宅困難者数	<b>237,250人</b>	178,078人	59,172人

※1 建物被害は全壊及び焼失（倒壊含む）

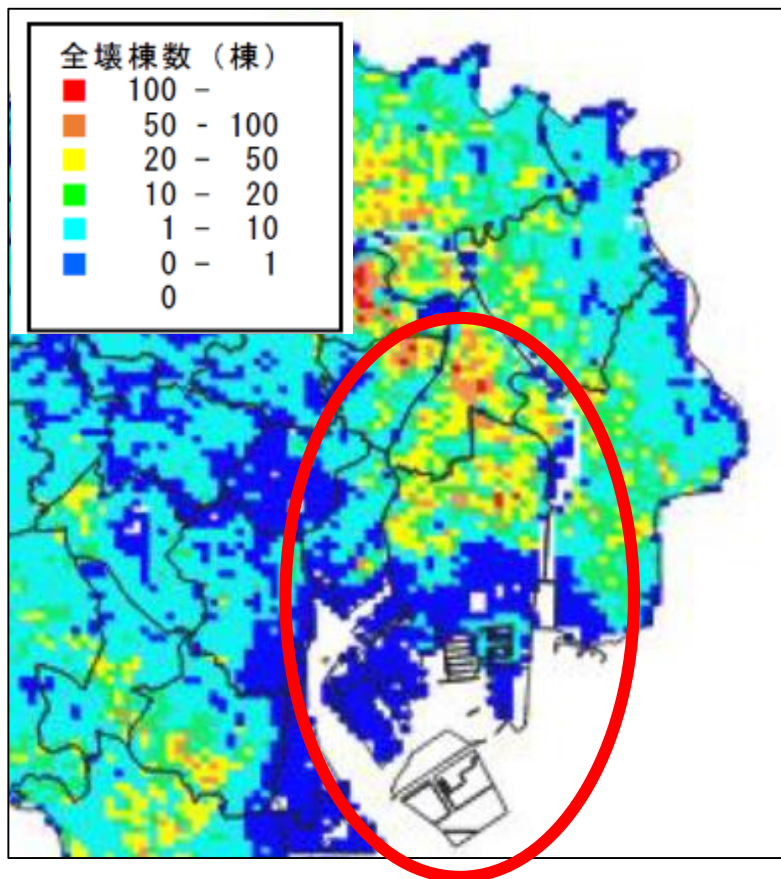
# 江東区の被害想定

## <ライフライン被害と復旧期間（江東区）>

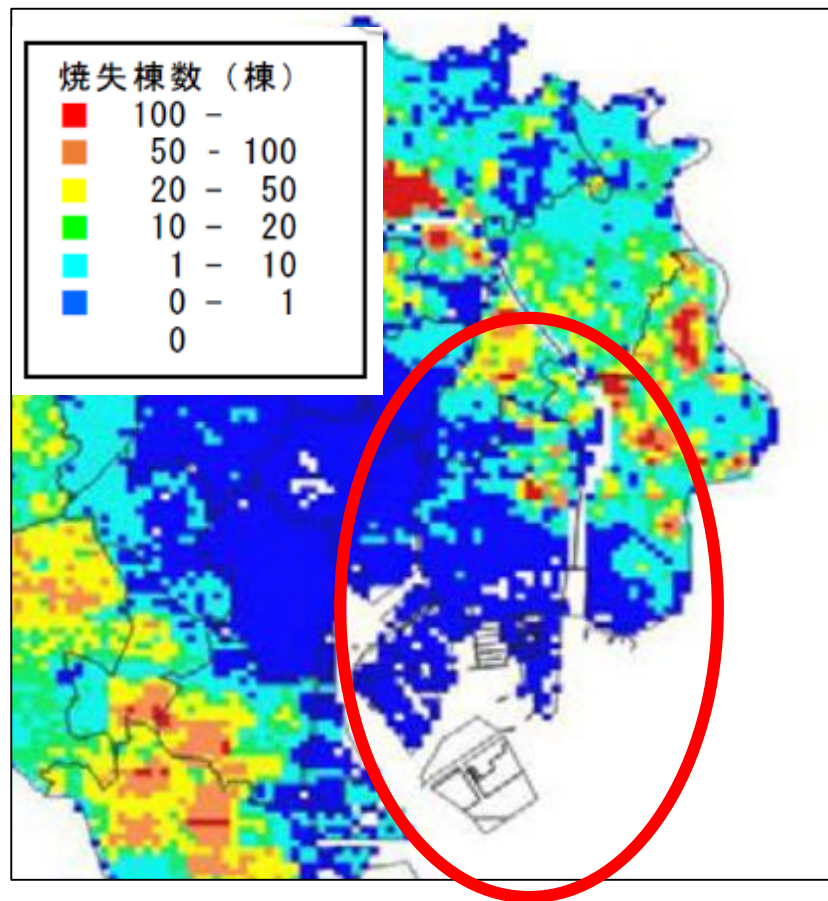
項目	被害率（前回）	復旧日数（前回） ※東京都全体が復旧に要する日数
電気 【停電率】	38.6%（43.4%）	4日（7日）
電話 【不通率】	7.3%（7.6%）	4日（14日）
上水道 【断水率】	52.4%（76.5%）	17日（30日）
下水道 【管きよ被害率】	6.6%（27.9%）	21日（30日）
ガス 【供給停止率】	100%（34.1～ 100%）	6週間（60日）

# 江東区の被害想定

## 建物の全壊

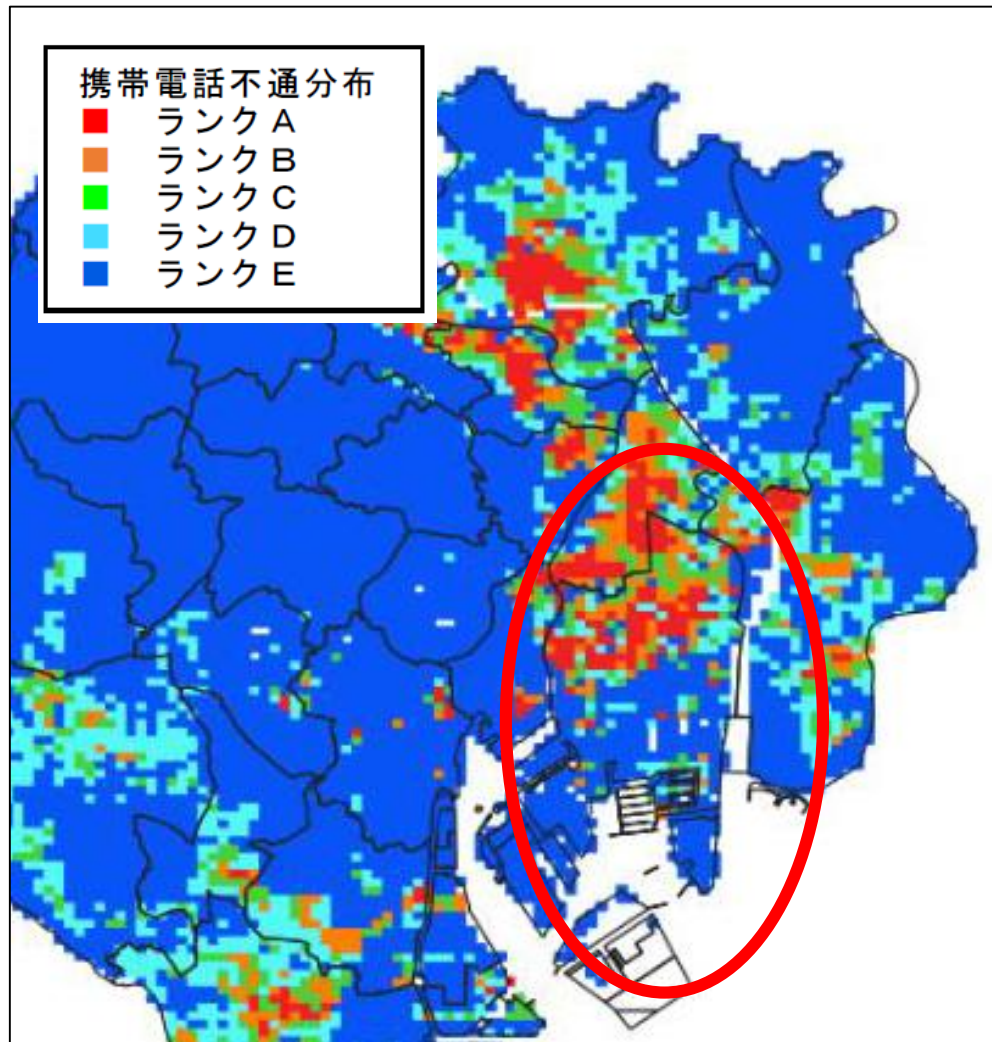


## 建物の焼失



# 江東区の被害想定

## 携帯電話の不通

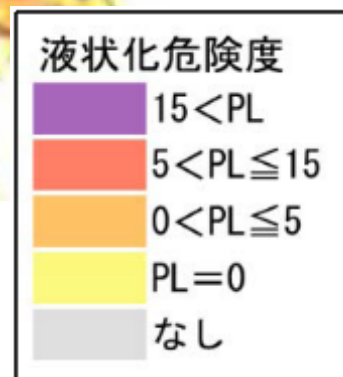


# 江東区の被害想定

## 液状化被害

- 区内の大半で液状化が発生する可能性  
がある
- 東日本大震災（※）でも、区内（新木場地区など）で液状化被害あり

※ 区内の最大震度は5強



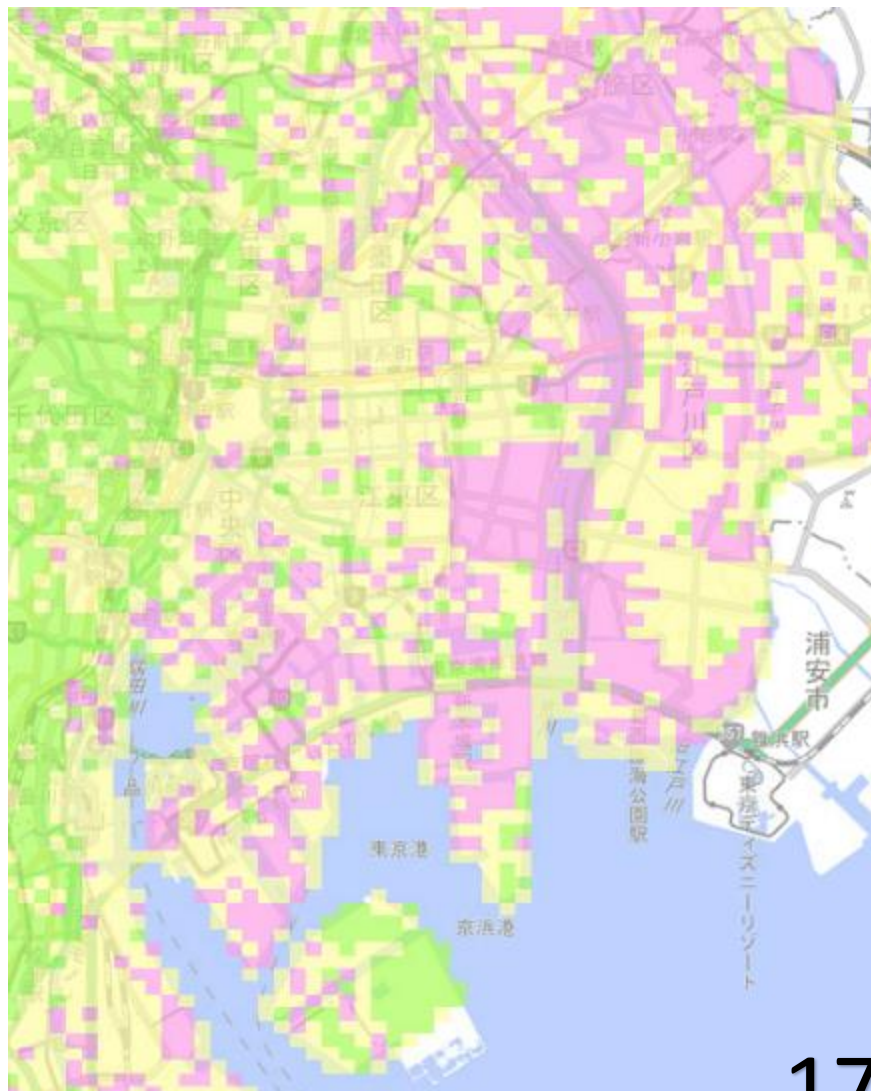


# 江東区の被害想定

- 東京都で「**液状化予測図**」を作成・公開している。
- 首都圏直下地震など特定の地震に対する液状化の可能性を示したものではなく、東京都全域の地下を一律の強さで揺らした時の液状化の可能性を相対的に示したもの

- 液状化の可能性が低い地域
- 液状化の可能性がある地域
- 液状化の可能性が高い地域

東京都土木技術支援・人材育成センター  
「東京の液状化予測図」(令和3年度改訂版)



# 江東区の被害想定

## 東京湾における津波

### <東京湾の特徴>

- 湾の形が袋状
- 内湾部の平均水深15m（浅い）
- 歴史上も大きな津波被害は無い
- 伊勢湾台風級の高潮に備えた「外郭防潮堤」を整備

**(江東区部の堤防高はT.P. 4.46~6.86m)**

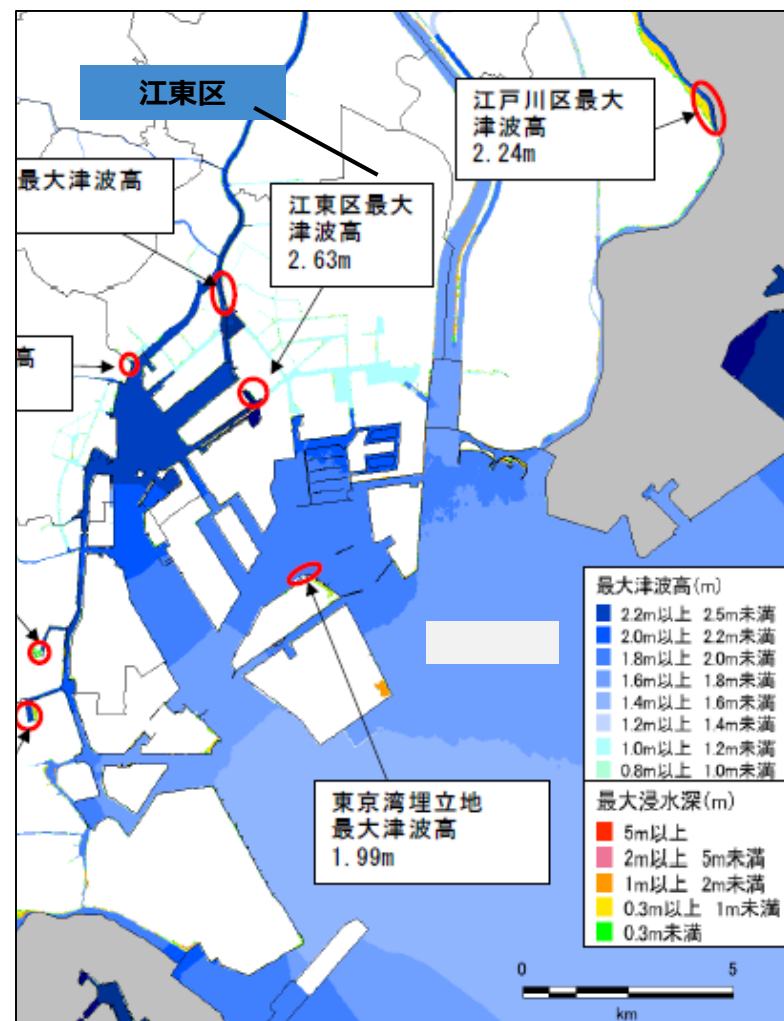
### <想定津波高（江東区）>

想定地震	津波高（満潮時）
元禄型関東地震	T.P. 2.55m
南海トラフ巨大地震	T.P. 2.63m

※ T.P. : 東京湾平均海面（≒海拔）

※ 津波対策はより被害の大きい海溝型地震の南海トラフ巨大地震を想定

**➤最大の津波高であっても河川敷は浸水するが、住宅地等は浸水しない想定**



# 区の食料備蓄

---

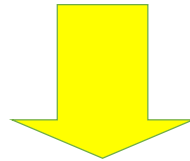
## <食料備蓄の考え方>

東京都と区が協力して3日分を確保

### ● 区の食料備蓄量

避難所生活者 **約15万人の1日分(3食分)**

避難所となる区立小中学校等の備蓄倉庫や区内各地の防災倉庫に  
分散備蓄



**区民全員分は、ありません**

各自の住民の備えが重要（自助）  
（最低3日分・推奨1週間分）

# 防災倉庫

区内に25か所整備。避難所での物資が不足した場合に区の輸送担当が運搬する。

富岡第二防災倉庫(富岡2)



江東区中央防災倉庫(塩浜1)



# 備蓄倉庫

拠点避難所(小中学校)・自主避難施設(文化センター・スポーツセンター)に設置

平久小



臨海小



# 水の確保

区では、粉ミルク用として500ml3万本のペットボトルを備蓄

## <水の確保策>

### ① 7箇所の給水拠点

確保水量66,400m<sup>3</sup>÷区民の必要量の約43日分

- ・給水所：亀戸、豊住、江東（新砂）、有明
- ・応急給水槽：南砂三丁目公園、辰巳の森海浜公園、大島小松川公園



### ② 学校の受水槽の水を利用

- ・避難生活者の約3.5日分は  
拠点避難所に確保済



### ●生活用水(トイレ・洗濯用など)

学校のプールや消防用貯水槽の水を使用（資機材格納庫にある「ろ水機」を使って水をろ過する）

# 水の確保

## ③ 避難所応急給水栓・消火栓

・拠点避難所内または近接の給水設備に東京都水道局が整備。

### 避難所までの水道管は耐震化済

・避難所に備蓄している「スタンドパイプ」を接続して給水。



# 災害時協力協定(物資供給)

団体名	概要
東京都米穀小売商業組合江東支部	精米の優先供給
東京都石油商業組合江東支部	ガソリン、石油等の優先供給
一般社団法人東京都トラック協会深川支部	救助物資等の輸送用車両の優先提供
一般社団法人東京都トラック協会城東支部	救助物資等の輸送用車両の優先提供
東京都麺類協同組合深川支部	めん類の優先供給
東京都麺類協同組合城東支部	めん類の優先供給
江東区商店街連合会	応急物資の供給
イオンリテール株式会社(イオン東雲店)	応急物資の優先供給等
イオンリテール株式会社(イオン南砂店)	応急物資の優先供給等
株式会社ダイエー	応急物資の優先供給等
大塚食品株式会社東京支店	食料品等の優先供給
株式会社カインズ	生活必需品の優先供給
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	応急物資の優先供給
株式会社イトーヨーカ堂	応急物資の優先供給
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	応急物資の優先供給
株式会社アクティオ	資機材等の優先提供
株式会社ナック	飲料水の優先供給
サントリービバレッジサービス株式会社首都圏営業本部	飲料水の優先供給、避難所への飲料水の持ち込み、避難所近隣での応急救援活動
一般社団法人東京都LPガス協会墨東支部	LPガス等の優先供給
株式会社ダスキン訪販グループ営業本部東京地域本部	資機材の優先提供、避難所の衛生・清掃サービス



# 課題(物資関係)

---

- ① 備蓄物資の質・量の充実
- ② 防災倉庫等の水害対策
- ③ プッシュ型で送られてくる集積場・荷捌き場の確保
- ④ 避難所の資機材や設備の使用方法の普及
- ⑤ 協定企業等との連携強化（協定内容の具体化）
- ⑥ マンパワーの確保

## 2 避難所開設・運営訓練

# 避難所開設・運営訓練の実施

- 民間事業者も活用しながら、避難所開設・運営訓練を実施する。
- 訓練参加者は、災害協力隊、区職員、学校関係者など、各学校の避難所運営協力本部連絡会のメンバーを中心とする。
- 今年度は4校で実施し、来年度以降は、実施校数の増を目指す。

## 今年度実施校

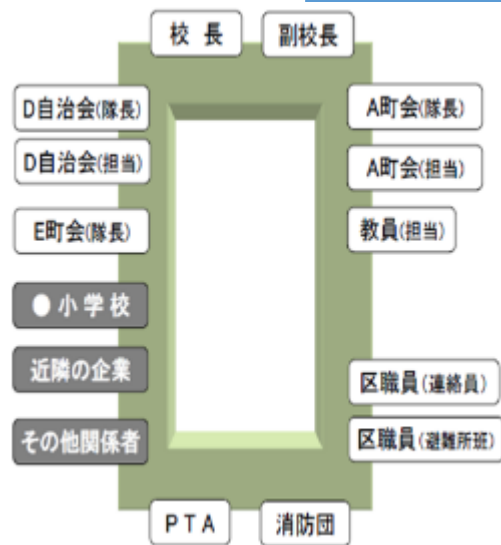
8月18日(金) 第三亀戸中学校

9月2日(土) 有明西学園

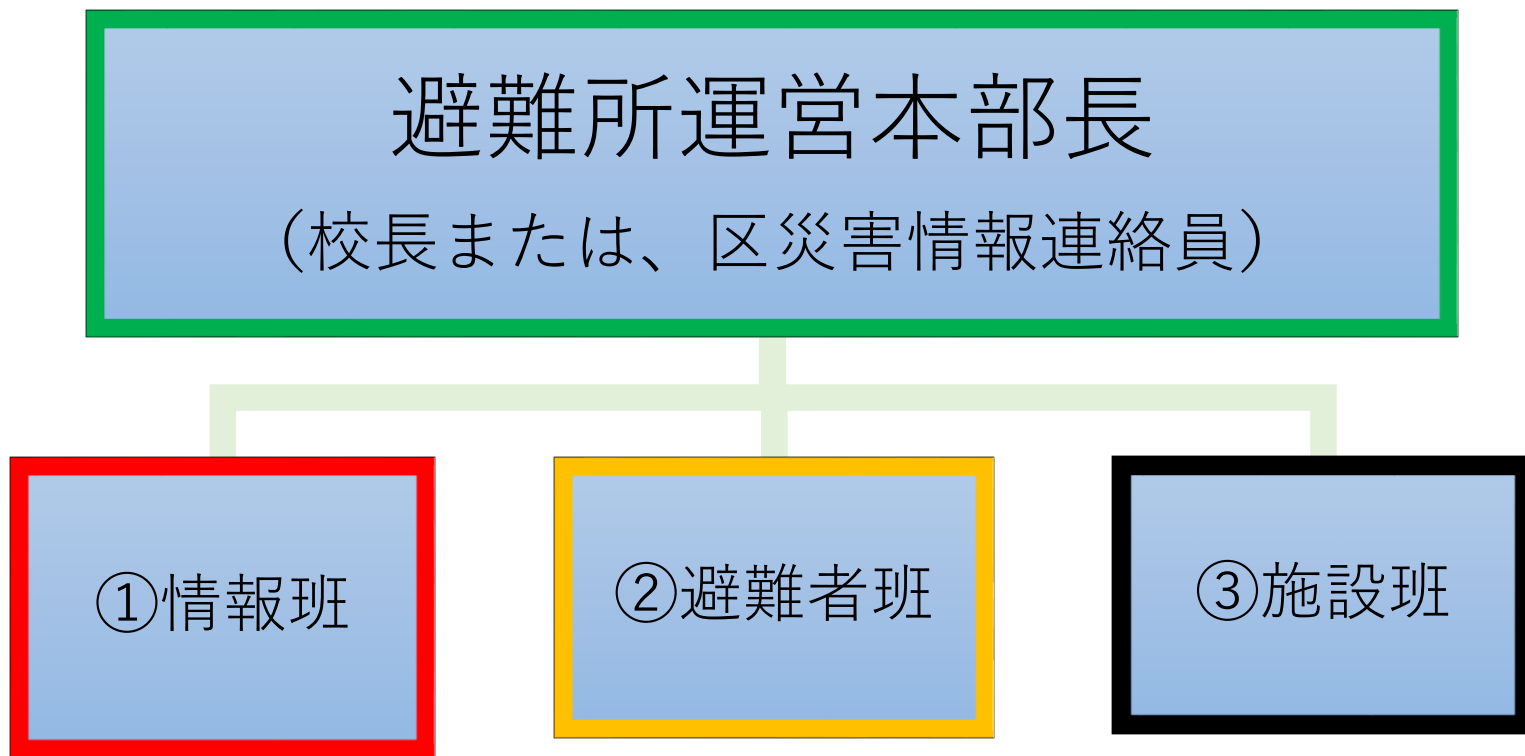
11月12日(日) 東陽中学校

11月18日(土) 第五大島小学校

## 避難所運営協力本部連絡会



# 1 初動訓練



訓練参加者（災害協力隊、学校関係者、区職員など）は、3つの班に分かれてアクションカードに基づき訓練を実施

# 避難所ボックス



## 内容物

- ・避難所日誌 20枚
- ・避難所台帳 5枚
- ・避難収容者世帯票 500枚
- ・避難所用物品の受払簿 20枚
- ・配給物資受払簿 20枚
- ・シャープペンシル 3本
- ・替芯 1個
- ・USBメモリー 1本
- ・ファイル1冊
- ・ネームプレート 2個
- ・様式集セット（避難者カード等）
- ・非接触型温度計 2台
- ・フェイスシールド 4個
- ・ゴム手袋 80枚
- ・ポリコート 10枚
- ・コミュニケーションハンドブック 1式



★避難所ボックスは応急物資格納庫に保管されています

# 1-①情報班の訓練内容

- (1) 各種情報の収集・伝達
- (2) 各種情報の整理・広報
- (3) 区との連絡
- (4) 避難所運営本部の設置



# 1-②避難者班の訓練内容

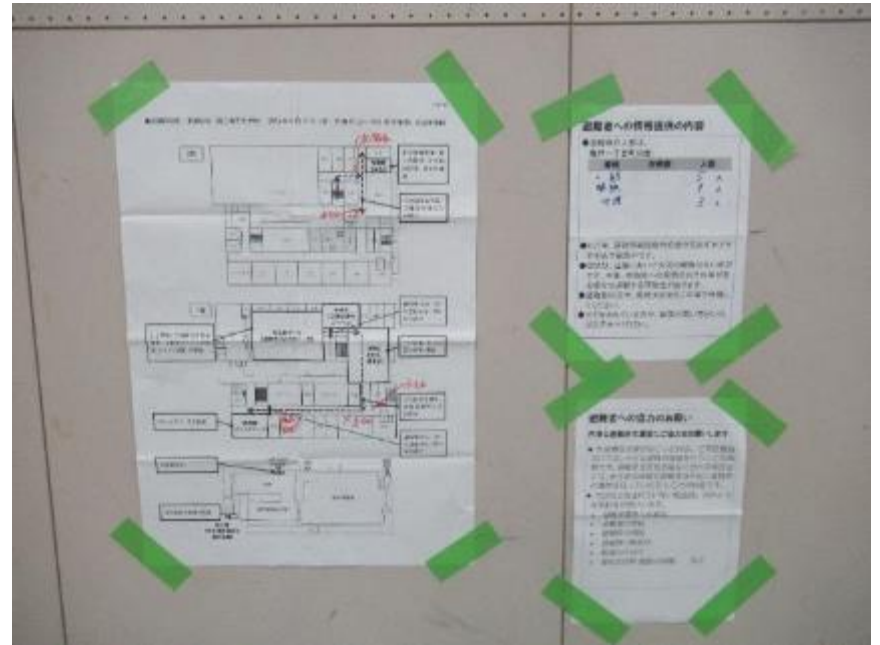
- (1) 施設利用者の誘導・管理
- (2) 施設利用者の安全確保
- (3) 来訪者の対応（避難所受付の設置・運営）



# 1-③施設班の訓練内容

(1) 施設の被害調査・安全管理

(2) 施設利用計画・利用ルールの作成





## 2 各種訓練

- ①居住スペースの設置（テントの組立）
- ②トイレの設置（携帯トイレの使用方法、仮設トイレの見学）
- ③ペットスペースの設置
- ④応急給水資機材の設置
- ⑤煮炊きバーナーの見学

## 2-①居住スペースの設置(テント組立)



## 2-②トイレの設置 (携帯トイレの使用方法、仮設トイレの見学)



## 2-③ペットスペースの設置



金沢市の避難所の様子

## 2-④応急給水資機材の設置



## 2-⑤煮炊きバーナーの見学



# 避難所に配備した資機材のマニュアルを区HPに掲載 (避難所ボックス内にも配備)

【屋内用テントの組み立て方法】

**屋内用テント組み立て説明書**

【導入要領】避難者の部屋面積拡大の防止やプライバシー確保をすることで避難所機能の向上を目的とする。  
第1版



作成者 防災課災害対策係

【発電機一機用マニュアル】

**発電機の使用法**

【導入要領】停電時に安定した電力を供給することで、各種資機材を使用可能とし、避難所機能の向上を目的とする。  
第1版



作成者 防災課災害対策係

【電気炊きバーナーの組み立て方法】

**電気炊きバーナーの使用法**

【導入要領】避難所での炊き出しや暖房機としての使用を可能にし、避難所の機能強化を目的とする。  
第1版



作成者 防災課災害対策係

【災害時特設公衆電話の組み立て方法】

**災害時特設公衆電話の使用法**

【導入要領】災害発生時に通常の固定電話より優先的に電話が繋がりがやすいことから、避難所の災害確認等の有用な手段として導入  
第1版



作成者 防災課災害対策係

【ろ水機の使用法】

**ろ水機の使用法**

【導入要領】避難所の生活用水を生成し、避難所機能の向上を目的とする。  
第1版



作成者 防災課災害対策係

【ラップポントイレの組み立て方法】

**ラップポントイレの組み立て方法**

【導入要領】衛生的なトイレを設置し、避難所の機能強化を目的とする。  
第1版



作成者 防災課災害対策係

## 応急給水用資器材の使用法

【導入意図】耐震化された給水管を有効活用することで、震災後の断水時でも避難所に飲料水の提供を可能にし、避難所の強化を目的とする。

第1版



作成者 防災課災害対策係

## ディーゼル発電機の使用法

【導入意図】停電発生時に避難所の中心となる体育館に照明および電力の供給を行い、避難所機能の強化を図る。

第1版



作成者 防災課災害対策係



# 3 令和5年度の取組

# 防災カタログギフト(そなエールギフト)

- 令和5年4月1日時点で江東区に住民票がある世帯を対象に、防災用品に特化したカタログギフト(5000ポイント分)を全戸配付する。
- 関東大震災から100年という節目に、本事業を通じ、備蓄の促進など自助による区民の防災力の更なる底上げ、防災意識の一層の高揚を図ることを目的とする。



# 防災カタログギフト(そなエールギフト)

- カタログ発送 6月～7月にかけて287,228世帯に発送
- 申込期限 令和5年9月30日
- 申込状況 210,250世帯から申込(73.2%)

## 上位5品目

順位	商品名	ポイント
第1位	防災セット	5000
第2位	モバイルバッテリー(Power Core Essential20000)	5000
第3位	防災リュック33点セット	5000
第4位	カロリーメイト ロングライフチョコレート味	1000
第5位	トイレ処理用凝固剤セット(50回分)	4000



第1位



第2位



第3位



第4位



第5位

# 協定締結済み集合住宅等への備蓄物資支給

「津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定」、「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」を締結済の企業・UR・都営住宅を対象に、避難者向けの物資を配布する。

## 津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定

《区⇔民間企業・集合住宅管理組合等》

津波等の水害が発生し、または発生する恐れある場合において、施設を一時避難施設として近隣住民等に使用できる。

## 大規模な水害時における緊急避難に関する覚書

《区⇔東京都・住宅供給公社》

都営住宅等の共用部分を、浸水の影響が少ない場所に避難する時間的余裕がない場合の住民の緊急避難先として活用

【配布対象】企業13件、UR・区営住宅8件、都営住宅67件

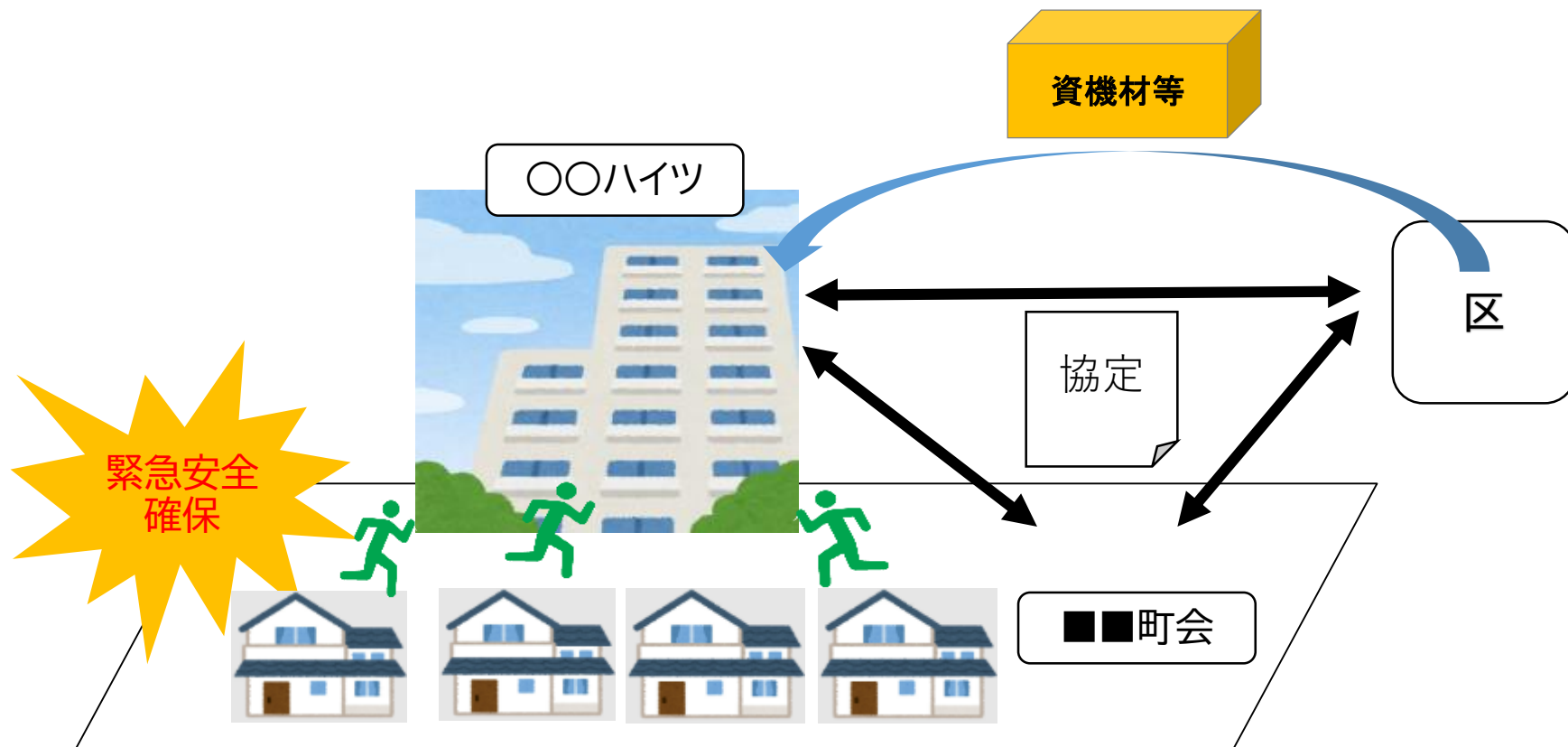
【支給物資】簡易トイレ、アルミブランケット、トイレ用テント、  
トイレ便座、トイレトーパー

※都営住宅、URの棟数をベースに自治会への支給量を決定

【配布実績】企業10件、UR・区営住宅8件、都営住宅61件(令和6年1月17日時点)

# 町会と民間マンションとの避難協定締結

- 町会・民間マンション・区の三者で、水害時に住民等が民間マンションへ一時的に避難できる協定の締結を推進
- 当該マンションを「水害時一時避難施設」と位置づけ、30万円相当の備蓄物資(区が用意した物資一覧からの選択式)をマンションに供与



# 感震ブレーカーの配付・助成

震災時における電気に起因する火災抑制を目的とし、火災危険度の高い地域における住宅への感震ブレーカーの設置を推進する。

## 対象地域

不燃化特区を含む町丁目及び地震に関する地域危険度測定調査[第9回] (東京都都市整備局)における火災危険度4・5の地域(約3万9千世帯)

三好2丁目/亀戸3・5丁目/大島2・7丁目/北砂3～7丁目/  
東砂4・5丁目/南砂4丁目

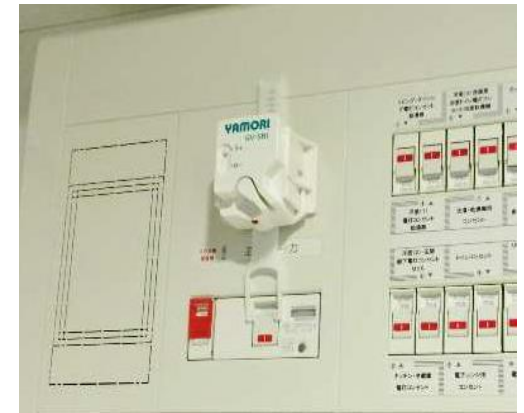
## 内容

### ①簡易型感震ブレーカーの配付

- ・ばね式の簡易型感震ブレーカーを申請により無償配付。
- ・高齢者のみ世帯等、取付が困難な世帯へは取付まで実施(希望制)。

### ②分電盤タイプ設置費用の一部助成

- ・助成額:設置費用の2/3、上限5万円。新築は一律1万円。
- ・住宅を有する個人が対象で、1人1回限りの助成。



取付イメージ

# 感震ブレーカーの配付・助成

**簡易型感震ブレーカー**

江東区 0120-202-767

簡易型感震ブレーカーの配付・助成について

江東区では、地震発生時に、感震ブレーカーが自動的に作動し、配電を遮断することで、火災や感電の危険を軽減します。

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

**簡易型感震ブレーカーの  
お申し込みにあたって**

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

**簡易型感震ブレーカー**

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

**簡易型感震ブレーカーの配付・助成**

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

簡易型感震ブレーカーの配付・助成についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

江東区 0120-202-767

## 申込実績(12月末時点)

- ①簡易型感震ブレーカーの配付  
8,072件  
(内訳:配布のみ4,148件  
取付あり3,924件)
- ②分電盤タイプ設置費用の一部助成  
71件



展示会の様子

# 避難所の環境整備(乳児対応)

## 防災授乳服

23区初となる、防災授乳服の避難所への配備により、避難所において乳児と母親が安心して避難できる環境の整備を図る。



商品イメージ

## 液体ミルク

調乳が不要で、衛生的な液体ミルクについて、保存性の向上等を踏まえ、備蓄を開始する。

## ベビーベッド(跳び箱)

区に本社を置き、原木輸入販売、国産材の販売などを行う事業者から、災害時にベビーベッドとして活用できるとび箱が区へ寄贈された。これまでに8台の寄贈を受け、8小学校に配備されている。



実物写真



# 災害情報臨時放送ブースの設置

- レインボータウンエフエム株式会社は区内のコミュニティFM局であり、本区と災害情報の放送について協定を締結している。
- 区の災害情報を迅速かつ正確に発信するため、防災センター内に臨時のラジオ放送ブースを設置するための、備品の購入及び配線工事を実施する。

## 放送用備品例



マイク



ミキサー



令和2年に全戸配布した  
こうとう安心ラジオ885（防災備蓄用ラジオ）

## 今後の想定

災害時における情報伝達態勢強化を図るため、発災時を想定して臨時放送ブースの設置から放送までのシミュレーション訓練の実施を検討している。

# 4 広域避難

# 検討経過

水害リスクの高まりや平成27年9月関東・東北豪雨(鬼怒川氾濫等)が契機

平成27年10月 「江東5区大規模水害対策協議会」設置

平成28年8月 「江東5区大規模水害避難等対応方針」公表 → **広域避難の推進**



対策の具体化

平成28年8月 **「江東5区広域避難推進協議会」**設置

<委員> 各区長

<幹事会> 各区部長級職員、内閣府、東京都総務局総合防災部

<オブザーバー> 国土交通省(関東地方整備局荒川下流河川事務所・東京国道事務所・関東運輸局・気象庁東京管区气象台)、東京都(建設局・港湾局・交通局・下水道局)、警視庁、東京消防庁、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東武鉄道株式会社、京成電鉄株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、北総鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社

平成30年8月 「江東5区大規模水害広域避難計画」・

「江東5区大規模水害ハザードマップ」公表



国及び都が設置した**「首都圏における大規模水害広域避難検討会」**にも参画して検討



# 江東5区大規模水害ハザードマップ

江東5区大規模水害ハザードマップ  
**大規模水害から命を守ろう!**

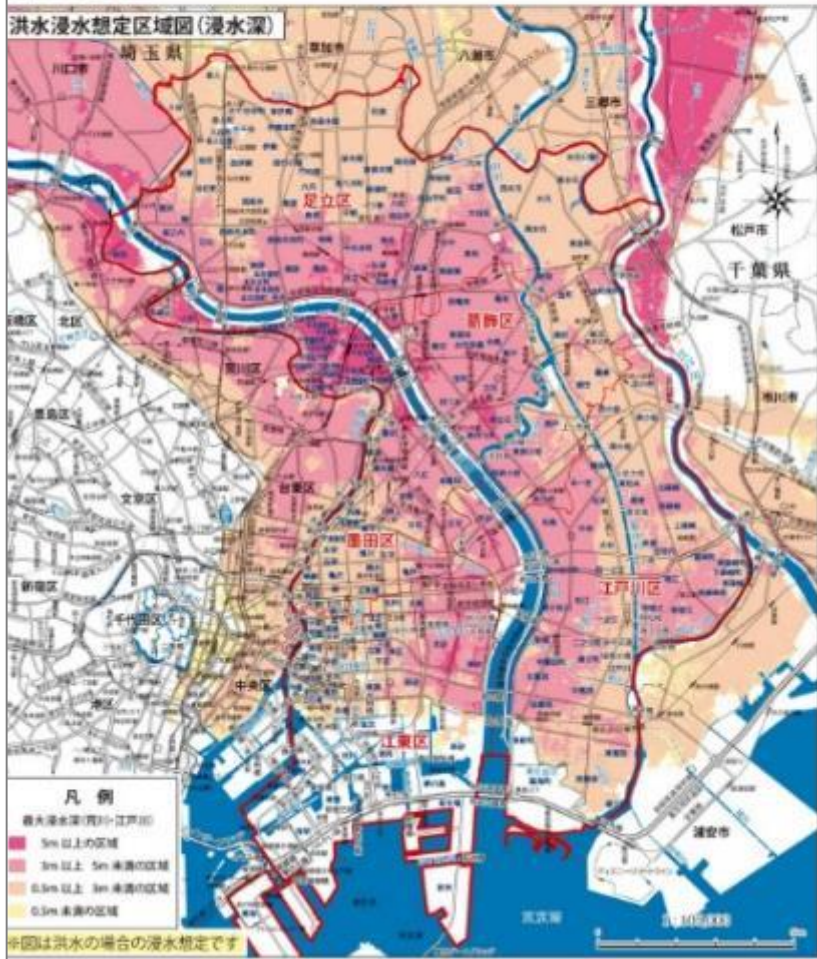


荒川と江戸川が氾濫するおそれがある場合の避難行動について区民の皆さんに考えていただくために、江東5区が共同で大規模水害ハザードマップを作成しました。

このハザードマップは、荒川と江戸川の浸水想定区域を重ね合わせて作成したものです。

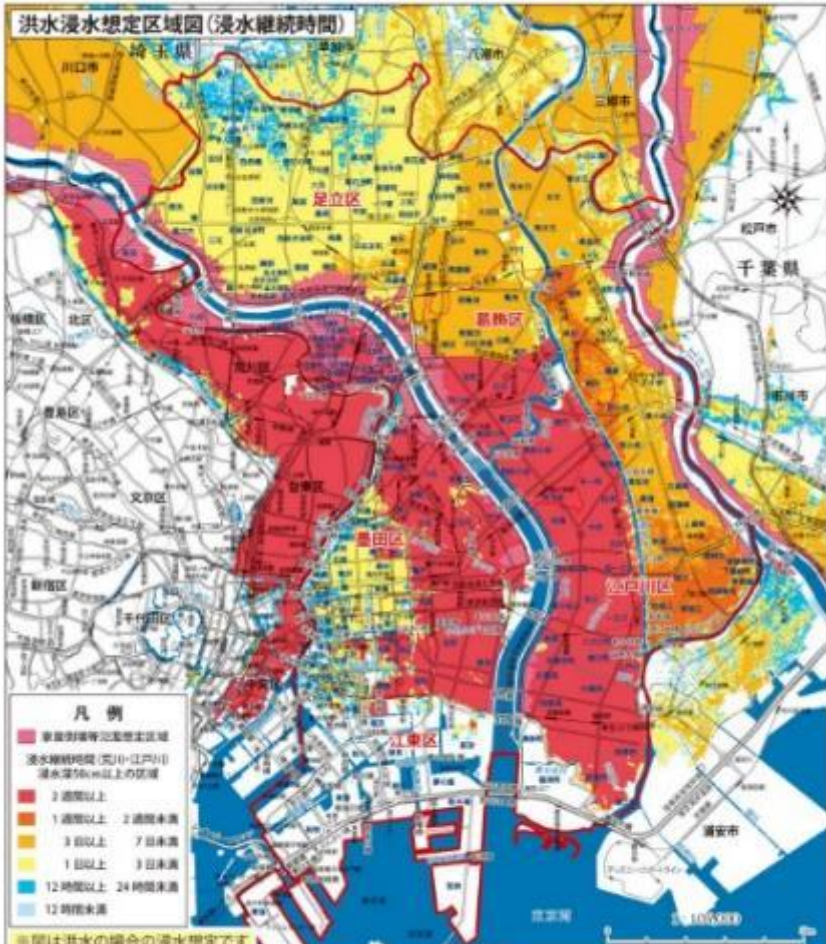
- 前提となる降雨は、いずれも想定最大規模
- 荒川：荒川流域の3日間総雨量632mm
- 江戸川：利根川流域の3日間総雨量491mm

発行：江東5区広域避難連携協議会 平成30年8月31日現在  
 お問い合わせ先：江東区 総務部 危機管理室 防災課 03-3647-9584



**自主的広域避難情報が発表されたら、すぐに江東5区外の安全な場所へ避難を開始してください。**

※自主的広域避難情報とは  
 江東5区の区長が、江東5区の住民に対して、自主的に江東5区外の安全な場所への避難を呼びかけること。  
 (江東5区：墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区)



※家屋倒壊等危険想定区域とは 堤防決壊により、家屋の倒壊・流失をもたらすような激しい波浪が発生することが想定される区域。

2階に避難しても浸水の可能性があるため、とてめ危険です。

2週間以上、電気・ガス・水道・トイレ等が使えなくなる可能性があります。

江東5区の浸水想定区域には250万人の人が暮らしているため、避難に時間がかかることが予想されます。

**みんなが犠牲者でもおそれず、避難の方法を考えよう!**

# 江東5区大規模水害広域避難計画(H30.8)

## 広域避難勧告・域内垂直避難指示(緊急)等の発令

250万人が広域避難するために  
江東5区共同で **3日前(72時間前)** から情報を発表します

3日前

もしかしたら、今回は…

72  
時間前

例えば 72 時間後に  
猛烈な台風が接近する  
可能性があるとき

**共同検討開始**

江東5区で共同検討を始め  
ます

避難情報に備えて、  
すぐに避難できる準備  
をしておきましょう



**まずは逃げる準備です**

2日前

どうやら、可能性が高まってきた…

48  
時間前

例えば 48 時間後に  
猛烈な台風が接近する  
可能性があるとき

**自主的広域避難情報  
(広域避難の呼びかけ)**

自主的に江東5区外の安全な  
場所への避難を呼びかけます

**域外の安全な場所に  
逃げてください**



※渋滞に注意し、  
自動車での避難  
もOK

1日前

いよいよそのときが…

24  
時間前

例えば 24 時間後に  
猛烈な台風が接近する  
可能性があるとき

**広域避難勧告**

大水害の危機が迫っています  
ただちに域外へ退去してください

**浸水域内の全員が  
域内にはいられません**



※要配慮者の方を除  
き、自動車での避  
難は原則禁止

9  
時間前

行き場を失ったら… 急いで近くの高いところへ

広域避難することが  
できないとき

**域内垂直避難指示(緊急)**

広域避難をする時間的な余裕  
がないと判断したときに垂直  
避難の指示を出します

広域避難を中止し、  
浸水より高い自宅の居  
室や最寄りの高い施設  
へ避難してください



自宅や  
近くの高いところ

氾濫発生

あなた自身の早めの判断が、あなたや家族の命を守ります。  
気象情報なども積極的に収集し、早めに避難しましょう。

# 首都圏における大規模水害広域避難検討会(H30.6~)

平成30年6月 内閣府・東京都で「首都圏における大規模水害広域避難検討会」設置

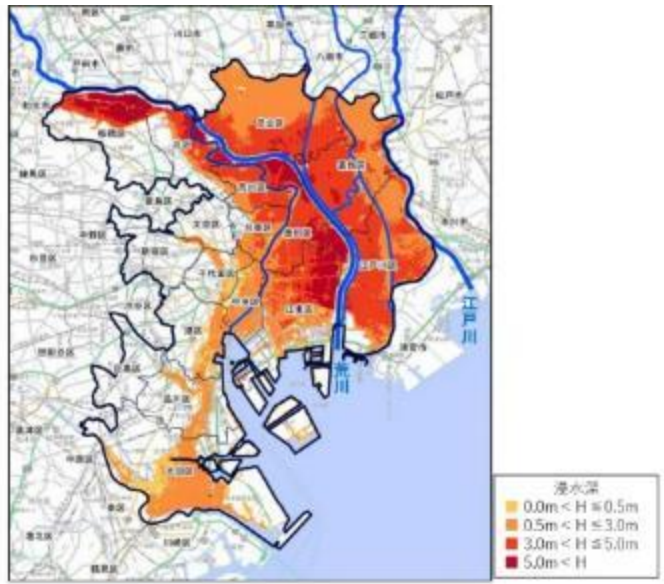
主な検討事項 ①広域避難先の確保 ②避難手段・避難誘導の確保

令和元年10月 東日本台風で課題が顕在化

(①広域被災・②広範囲で避難者発生・③鉄道の計画運休等)

令和3年6月 「大規模水害時における住民避難の考え方と今後の取組方針について」をとりまとめ

⇒行政が用意した避難先への広域避難者数を約74万人と算定



避難行動別整理表			区分	概数
避難の必要なし			浸水想定区域外に居住	① 約 230 万人
屋内に留まることも可能			浸水想定区域内に居住	② 約 126 万人
自宅等からの避難	自らの自治体内での避難	住民自らが確保した避難先への避難	浸水想定区域外	③-1
		行政が用意した避難先への避難	浸水想定区域内	③-2
		住民自らが確保した避難先への避難	浸水想定区域外	④ 約 18 万人
		行政が用意した避難先への避難	浸水想定区域内(垂直避難)	⑤ 約 23 万人
	他の自治体への避難(広域避難)	住民自らが確保した避難先への避難	浸水想定区域外	③-3
		行政が用意した避難先への避難	浸水想定区域外	⑥ 約 74 万人

※一定の条件に基づいた試算であり、避難行動別の人數規模を大まかに把握するためのものである。

③ 約 154 万人

# 首都圏における大規模水害広域避難検討会(H30.6~)

令和3年9月 広域避難先施設として初の協定を締結



令和4年3月 「広域避難計画策定支援ガイドライン」をとりまとめ(第7回検討会)  
→広域避難計画を策定する上で必要な事項や検討手順、留意点等を整理



令和4年度より「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」を設置

→ 広域避難計画等の策定に向け、以下の項目を検討

- ①広域避難先の開設・運営方法
- ②広域避難先への避難手段の確保・避難誘導
- ③適切な避難行動につながる避難情報等の発信・伝達

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会第1回資料より



# 広域避難先施設

## 広域避難先の確保方針

東京都が約74万人分の確保を進めている。  
原則、受入れ可能な都立施設を活用し、国・民間の大規模施設も順次確保

## 広域避難先開設運営マニュアル

広域避難先として確保した施設の開設運営手順等について整理した  
マニュアルのひな形を東京都が作成

## 輸送手段の確保

令和4年12月、区は大新東株式会社と「災害時における移送手段に係る車両の確保等に関する協定」を締結  
⇒大規模水害発生の可能性がある場合に、住民の移送手段等として活用



資料 2

広域避難先施設 開設運営マニュアル  
(暫定ひな型)  
～東京東部低地帯における検討を踏まえて～

所属機関名	
部署名	
氏名	

※本マニュアルは転写を禁じ、取扱いについては裏面に注意すること

ご清聴ありがとうございました

